

平成27年度当初予算は、国の補正予算による経済対策を積極的に組み込んだ3月補正予算と併せたものとなっており、国の補正予算により平成26年度3月補正予算に前倒した事業費(約7億3,800万円)を加えた平成27年度当初予算額は約138億4,900万円となり昨年の平成26年度当初予算を約2億5,300万円上回る過去最大規模となっております。

このような平成27年度当初予算について、市議会ではどのような審議がされたのか。特徴的な内容を「特集」しました。

特集1 マイナンバーについて

マイナンバー制度とは、国民一人一人に12ケタの番号を付けて、氏名や住所、生年月日、所得、年金などの個人情報、その番号で国が一括管理する「共通番号制度」のことです。平成28年1月から開始予定です。

現在は、納税、年金、医療、介護などの制度ごとに別々の番号が個人に付けられていますが、マイナンバー制度により、行政サービスを一括管理するためのシステム整備(電算委託料)の予算が計上されました。

税金徴収事務、戸籍住民基本台帳、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療保険、国民年金、障害者自立支援医療・福祉サービス、児童手当、児童扶養手当、保育園、生活保護、がん検診などのサービスシステム改修費に6,423万円が計上されました。すでに決定されている平成26年度予算と合わせ、8,037万円が必要な経費となります。平成28年から運用開始に伴う経費も必要になるということでした。

このマイナンバー制度は国が主導する事業なので、システム改修費は本来は国が全額負担するべきですが、勝山市にも負担が生じる事から、県にも負担を求めるなど、財源負担の在り方や費用対効果の問題で意見がありました。また、情報の管理は十分かという意見もありました。



マイナンバー

特集2 白山ユネスコエコパークについて

平成26年12月定例会の招集挨拶で山岸市長より、「今後は、エコミュージアムで培ってきた成果をジオパークのエンジンとして生かして、ジオパークによるまちづくりを推進していきたいと考えています。」との発言がありました。つまり市民の主体的なまちづくり活動であるエコミュージアム活動の内容は、今までどおりの活動として継続しつつ、さらなる発展型としてジオパークを積極的に推進していくとのことでした。

そのために市役所の組織も、平成27年度よりエコミュージアムとジオパークを一体化してまちづくりを進める組織「ジオパークまちづくり課」に再編されます。予算につきましては、エコミュージアムとジオパークを一体とした、地方創生の先行型として、平成26年度3月補正で前倒して取組むこととなっています。

審査の過程ではジオパークをどうやって進めていくのか、エコミュージアム事業とジオパークの関係、白山ユネスコエコパークについてなどの意見が出されました。委員会からは市民に戸惑いや誤解のないように、ジオパークによるまちづくりを説明して事業を進めるよう指摘しました。



日本のユネスコエコパーク